

四 半 期 報 告 書

(第100期 第1四半期 自 2023年4月 1日
至 2023年6月30日)

中部電力株式会社

E04502

第100期 第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2023年8月4日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第100期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	20
確認書	
【表紙】	22
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	23
2 【特記事項】	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月4日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 林 欣 吾

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部決算グループ長 坪 内 優 和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 松 藤 直 樹

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	765,963	897,604	3,986,681
経常利益 (百万円)	32,216	242,941	65,148
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,544	202,050	38,231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	135,667	286,263	80,506
純資産 (百万円)	2,239,071	2,430,641	2,162,205
総資産 (百万円)	6,306,988	6,610,271	6,455,102
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.17	267.21	50.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.17	267.21	50.55
自己資本比率 (%)	33.8	35.2	31.9

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ㈱は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項のうち、以下の事項に関し重要な変更があった。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(2023年8月4日)現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性がある。

(以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。)

(7) コンプライアンス

当社グループでは、法令及び社会規範の遵守に関する基本方針及び行動原則を示した「中部電力グループコンプライアンス基本方針」のもと、設備の保安を含む業務運営全般におけるコンプライアンスの徹底、企業倫理の向上に努めている。

具体的には、2019年には「中部電力グループ贈収賄・腐敗防止方針」及び「金品授受に関するガイドライン」を制定するなど、取り組みを強化している。

このような中、当社及び中部電力ミライズは2021年4月13日に中部地区等における特別高圧電力及び高圧電力の供給並びに中部地区における低圧電力及び都市ガス供給等に関して、及び同年10月5日に中部地区における特別高圧電力、高圧電力、大口需要家向け都市ガス等に係る供給に関して、それぞれ独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受け、同委員会の調査に対し、全面的に協力してきた。

2023年3月30日、上記のうち中部地区等における特別高圧電力及び高圧電力の供給について、当社は、独占禁止法に基づく課徴金納付命令を、中部電力ミライズは、独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を、同委員会からそれぞれ受領した。各命令について、当社及び中部電力ミライズは、同委員会との間で、事実認定と法解釈について見解の相違があることから、取消訴訟を提起して司法の公正な判断を求めることとしている。課徴金については、前連結会計年度において独占禁止法関連損失を特別損失に計上した。これらの命令を受けて、当社及び中部電力ミライズは、経済産業省などから補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置を受けている。また、2023年7月14日、中部電力ミライズは経済産業大臣から電気事業法に基づく業務改善命令を受け、同年7月28日、当該業務改善命令に対応する報告を行った。

この他の案件に対しては、引き続き調査に全面的に協力していく。

当社及び中部電力ミライズは、二度と独占禁止法に関する疑いを持たれることがないように、2023年4月7日に公表したコンプライアンス徹底策を着実に実施していく。

また、中部電力パワーグリッドにおいて、託送業務システムで管理しているお客さま情報を中部電力ミライズ及びその委託先へ漏えいした事案が判明し、中部電力ミライズにおいて、同社従業員が顧客管理システムを通じて中部電力ミライズ以外の小売電気事業者と契約しているお客さま情報を閲覧していた事案が判明した。この件に関し、中部電力パワーグリッド及び中部電力ミライズは、2023年4月17日、電力・ガス取引監視等委員会より業務改善勧告を受け、同年5月12日、当該業務改善勧告に対応する報告を行った。

中部電力パワーグリッドにおいて、経済産業省の再生可能エネルギー業務管理システムを閲覧するために付与されたID及びパスワードを適切に管理しておらず、同システム上で中部電力ミライズの従業員においてもFIT認定情報が閲覧可能な状態となっていた事案が判明した。この件に関し、中部電力パワーグリッド及び中部電力ミライズは、2023年4月17日、資源エネルギー庁より指導を受け、同年5月12日、当該指導に対応する報告を行った。

加えて、これらの件に関し、中部電力パワーグリッド及び中部電力ミライズは、2023年6月29日、個人情報保護委員会から指導及び報告等の求めを受領しており、今後、適切に対応していく。

中部電力パワーグリッド及び中部電力ミライズは、2023年5月12日に公表した再発防止策を着実に実施していく。

その他、当社グループにおいて、不動産投資事業に対し関係行政から処分を受けた事象なども発生しており、これらについても適切に対応していく。

当社グループは、今後も、常にコンプライアンスに関する取り組み状況を確認し、その結果に基づいて説明責任を果たすとともに、コンプライアンス徹底に向けた不断の取り組みを進めていく。

ただし、コンプライアンスに反する事象により、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性がある。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
売上高 (営業収益)	7,659	8,976	1,316	17.2
営業利益	414	1,571	1,157	278.9
経常利益	322	2,429	2,107	654.1
特別利益	—	63	63	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	205	2,020	1,815	883.5

当第1四半期連結累計期間の収支の状況については、売上高(営業収益)は、燃料費調整額(燃調収入)の増加などから、前第1四半期連結累計期間に比べ1,316億円増加し8,976億円となった。

経常利益は、燃料価格等の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差損から差益に転じたことや、特別高圧・高圧の標準メニュー見直しによる収入の増加などによるミライズの増益などから、前第1四半期連結累計期間に比べ2,107億円増加し2,429億円となった。

なお、期ずれを除いた連結経常利益は、1,450億円程度と、前第1四半期連結累計期間に比べ660億円程度の増益となった。

また、政策保有株式の一部を売却したことにより有価証券売却益63億円を特別利益に計上した。

この結果、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1,815億円増加し2,020億円となった。

中部電力ミライズ(株)の販売電力量は、中部エリア内での標準メニューの受付再開による契約増加はあったものの、電気機械等の生産減や気温影響による空調設備の稼働減などから、前第1四半期連結累計期間に比べ9億kWh減少し232億kWhとなった。

なお、中部電力ミライズ(株)及びその子会社、関連会社の合計の販売電力量は、前第1四半期連結累計期間に比べ16億kWh減少し248億kWhとなった。

また、中部エリアの需要電力量は、電気機械等の生産減や気温影響による空調設備の稼働減などから、前第1四半期連結累計期間に比べ13億kWh減少し275億kWhとなった。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)は以下のとおりである。

なお、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されない。

[ミライズ]

電力・ガスの販売と各種サービスの提供に伴う売上高については、燃調収入の増加などから、前第1四半期連結累計期間に比べ1,446億円増加し7,421億円となった。

経常利益は、期ずれ差益の発生や、特別高圧・高圧の標準メニュー見直しによる収入の増加などから、前第1四半期連結累計期間に比べ934億円増加し1,192億円となった。

[パワーグリッド]

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高については、再生可能エネルギー特別措置法に基づく購入電力の卸電力取引市場への販売単価の低下などから、前第1四半期連結累計期間に比べ213億円減少し2,003億円となった。

経常利益は、エリア需要の減少に伴う託送収益の減少はあったものの、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金の見直しや、需給調整にかかる費用の減少などから、前第1四半期連結累計期間に比べ198億円増加し212億円となった。

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常損益は、期ずれが差損から差益に転じたことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ940億円改善し850億円の利益となった。

② 財政状態

総資産は、(株)JERAなどの関係会社長期投資の増加により投資その他の資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,551億円増加し6兆6,102億円となった。

純資産については、配当金の支払いはあったが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、その他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,684億円増加し2兆4,306億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.3ポイント向上し35.2%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、1,544百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、電力・ガスの販売と各種サービスの提供を行う「ミライズ」、電力ネットワークサービスの提供を行う「パワーグリッド」、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売を行う「JERA」等が、バリューチェーンを通じて、電気事業を運営している。

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、その大半を占める電気事業のうち主要な実績を記載している。

なお、電気事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

① 発電実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
発電電力量 (百万kWh)	水力	3,049	26.8
	原子力	—	—
	新エネルギー	79	9.2
	合計	3,128	26.3
出水率(%)		114.2	—

(注) 1 発電電力量及び出水率は、中部電力(株)の実績を記載している。

2 出水率は、1992年度から2021年度までの第1四半期連結累計期間の30カ年平均に対する比である。

3 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

ア 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
販売電力量 (百万kWh)	低圧	6,116	△6.5
	高圧・特別高圧	17,131	△2.5
	合計	23,247	△3.6
料金収入(百万円)		637,653	35.2

- (注) 1 販売電力量及び料金収入は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載している。
 2 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 3 料金収入には「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づいて受領した電気・ガス価格激変緩和対策補助金収入65,188百万円を含む。

[参考1]

グループ合計の販売電力量(百万kWh)	24,761	△6.0
---------------------	--------	------

- (注) 中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の実績を記載している。なお、グループ内の販売電力量は除いている。

[参考2]

他社販売電力量(百万kWh)	1,865	△39.5
----------------	-------	-------

- (注) 1 中部電力ミライズ㈱の実績を記載している。なお、中部電力ミライズ㈱の子会社及び関連会社への販売電力量は除いている。
 2 当第1四半期連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。

イ 中部エリアの需要電力量及び料金収入

種別	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
中部エリアの需要電力量(百万kWh)	27,482	△4.6
料金収入(百万円)	138,191	2.4

- (注) 1 中部エリアの需要電力量及び料金収入は、中部電力パワーグリッド㈱の実績を記載している。
 2 料金収入は、接続供給託送収益(インバランスの供給に係る収益を除く)を記載している。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。また、主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,388,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,515,100	7,535,150	—
単元未満株式	普通株式 2,989,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,535,150	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式386,800株、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る議決権の数3,868個及び証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	1,388,900	—	1,388,900	0.18
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	1,495,800	—	1,495,800	0.20

(注) 「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式386,800株については、上記の自己株式等に含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年8月10日内閣府令第64号）に準拠し「電気事業会計規則」（1965年6月15日 通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
固定資産	5,288,432	5,449,623
電気事業固定資産	2,374,221	2,382,103
水力発電設備	272,707	272,920
原子力発電設備	137,969	136,045
送電設備	572,839	567,342
変電設備	443,652	440,062
配電設備	795,389	795,024
業務設備	131,252	151,084
その他の電気事業固定資産	20,411	19,624
その他の固定資産	436,309	431,150
固定資産仮勘定	438,680	429,752
建設仮勘定及び除却仮勘定	376,015	367,087
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	62,664	62,664
核燃料	193,250	193,464
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	153,210	153,423
投資その他の資産	1,845,970	2,013,152
長期投資	203,845	190,922
関係会社長期投資	1,442,048	1,611,914
退職給付に係る資産	1,783	1,885
繰延税金資産	183,136	182,080
その他	28,367	31,512
貸倒引当金（貸方）	△13,210	△5,162
流動資産	1,166,669	1,160,648
現金及び預金	361,325	312,657
受取手形、売掛金及び契約資産	365,548	337,132
棚卸資産	196,444	213,336
その他	244,984	299,026
貸倒引当金（貸方）	△1,633	△1,505
合計	6,455,102	6,610,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,032,667	3,130,442
社債	862,960	842,960
長期借入金	1,548,176	1,666,341
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,956	7,956
退職給付に係る負債	136,875	135,152
資産除去債務	290,189	291,608
その他	186,510	186,423
流動負債	1,258,555	1,047,229
1年以内に期限到来の固定負債	234,963	180,791
短期借入金	280,276	283,234
支払手形及び買掛金	327,487	250,194
未払税金	50,589	63,953
その他	365,238	269,055
特別法上の引当金	1,674	1,957
湯水準備引当金	1,674	1,957
負債合計	4,292,897	4,179,629
株主資本	1,891,735	2,074,864
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,571	70,573
利益剰余金	1,393,120	1,576,255
自己株式	△2,733	△2,741
その他の包括利益累計額	169,074	250,931
その他有価証券評価差額金	15,097	12,783
繰延ヘッジ損益	32,133	73,341
為替換算調整勘定	133,859	176,054
退職給付に係る調整累計額	△12,016	△11,249
新株予約権	0	0
非支配株主持分	101,394	104,844
純資産合計	2,162,205	2,430,641
合計	6,455,102	6,610,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	765,963	897,604
電気事業営業収益	624,079	749,013
その他事業営業収益	141,884	148,591
営業費用	724,477	740,418
電気事業営業費用	591,901	603,165
その他事業営業費用	132,576	137,253
営業利益	41,486	157,186
営業外収益	3,934	93,779
受取配当金	1,427	771
受取利息	8	12
持分法による投資利益	—	90,655
その他	2,499	2,339
営業外費用	13,204	8,024
支払利息	4,854	5,143
持分法による投資損失	7,456	—
その他	893	2,881
四半期経常収益合計	769,898	991,383
四半期経常費用合計	737,682	748,442
経常利益	32,216	242,941
渴水準備金引当又は取崩し	△268	283
渴水準備金引当	—	283
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△268	—
特別利益	—	6,300
有価証券売却益	—	6,300
税金等調整前四半期純利益	32,485	248,958
法人税等	10,259	45,362
四半期純利益	22,225	203,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,680	1,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,544	202,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	22,225	203,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,578	△1,782
繰延ヘッジ損益	1,188	3,319
為替換算調整勘定	680	833
退職給付に係る調整額	91	920
持分法適用会社に対する持分相当額	108,902	79,376
その他の包括利益合計	113,441	82,668
四半期包括利益	135,667	286,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,919	283,907
非支配株主に係る四半期包括利益	1,747	2,356

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法による。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
日本原燃株式会社	89,154百万円	88,508百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	26,784百万円	25,579百万円
株式会社エネワンでんき	3,060百万円	3,060百万円
MCリテールエナジー株式会社	2,221百万円	2,221百万円
Diamond Transmission Partners Hornsea One Limited	1,901百万円	2,051百万円
中尾地熱発電株式会社	1,658百万円	1,465百万円
Daigas大分みらいソーラー株式会社	—	1,048百万円
楽天信託株式会社	630百万円	560百万円
Diamond Transmission Partners Walney Extension Limited	381百万円	411百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社	318百万円	318百万円
たはらソーラー合同会社	262百万円	262百万円
その他	29百万円	29百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
三菱商事株式会社	11,591百万円	12,115百万円
JERA Energy America LLC (注)	—	5,551百万円
米子バイオマス発電合同会社	1,732百万円	1,866百万円
秋田由利本荘オフショアウインド合同会社	1,332百万円	1,332百万円
秋田能代・三種・男鹿オフショアウインド合同会社	778百万円	778百万円
豊富Wind Energy合同会社	709百万円	709百万円
愛知蒲郡バイオマス発電合同会社	652百万円	703百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC (注)	605百万円	652百万円
合同会社御前崎港バイオマスエナジー	605百万円	652百万円
千葉銚子オフショアウインド合同会社	629百万円	629百万円
Diamond Transmission Partners Hornsea One Limited	410百万円	442百万円
丸紅株式会社	444百万円	355百万円
Diamond Transmission Partners Walney Extension Limited	139百万円	150百万円
その他	434百万円	300百万円

(注) 上記(2)の保証債務残高のうち前連結会計年度605百万円、当第1四半期連結会計期間6,203百万円については、(株)JERAとの間で、当社に債務保証履行による損失が生じた場合、当社が当該損失を補填する契約を締結している。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	39,877百万円	42,122百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,915	25	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,915	25	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	574,921	96,990	—	671,912	94,051	765,963	—	765,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,631	124,633	—	147,265	101,754	249,019	△249,019	—
計	597,552	221,624	—	819,177	195,805	1,014,983	△249,019	765,963
セグメント利益又は セグメント損失(△) (経常損益)	25,886	1,435	△9,039	18,283	43,591	61,874	△29,658	32,216

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△29,658百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	730,449	76,323	—	806,772	90,832	897,604	—	897,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,716	123,993	—	135,709	113,078	248,788	△248,788	—
計	742,165	200,317	—	942,482	203,910	1,146,393	△248,788	897,604
セグメント利益 (経常利益)	119,292	21,266	85,029	225,588	24,121	249,709	△6,768	242,941

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△6,768百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計
	ミライズ	パワーグリッド	J E R A	
外部顧客への売上高				
電気事業営業収益	522,390	96,865	—	619,255
その他事業営業収益	52,530	125	—	52,656
計	574,921	96,990	—	671,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,631	124,633	—	147,265
売上高	597,552	221,624	—	819,177

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 顧客との契約から生じる収益以外の収益については、重要性が乏しいため、区分せず上表に含めて記載している。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計
	ミライズ	パワーグリッド	J E R A	
外部顧客への売上高				
電気事業営業収益	670,230	75,737	—	745,968
その他事業営業収益	60,218	585	—	60,804
計	730,449	76,323	—	806,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,716	123,993	—	135,709
売上高	742,165	200,317	—	942,482

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(2022年10月28日閣議決定)に基づく「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に参画し、電気料金の燃料費調整単価及び都市ガス料金の原料費調整額について、激変緩和措置を実施している。

これにより、電気料金及び都市ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金を、「ミライズ」の電気事業営業収益に65,188百万円、その他事業営業収益に2,770百万円、「パワーグリッド」の電気事業営業収益に593百万円含めている。

なお、当該補助金以外の顧客との契約から生じる収益以外の収益については、重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27.17円	267.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,544百万円	202,050百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	20,544百万円	202,050百万円
普通株式の期中平均株式数	756,138千株	756,137千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27.17円	267.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	△2百万円 (△2百万円)	△1百万円 (△1百万円)
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ㈱は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前第1四半期連結累計期間412千株、当第1四半期連結累計期間386千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 真也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 林 欣 吾
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 副社長執行役員 水 谷 仁
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員林欣吾及び代表取締役副社長執行役員水谷仁は、当社の第100期第1四半期(自2023年4月1日 至 2023年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。